

令和6年度（2024年度） 事業実績報告書

I. 申請者の概要

申請者	団体名		大東商工会議所		
	代表者職・氏名		会頭 浅野 弘資		
	所在地		〒574-0076 大東市曙町3番26号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 山中 義秀		
		連絡先	TEL（直通）： 072-871-6511		
			Fax： 072-871-0330		
		E-mail： ymnk@daito-cci.or.jp			
①設立年月日		平成11年4月1日			
②職員数 (うち経営指導員数)		12名（経営指導員9名）（令和7年3月31日現在）			
③所管地域		大東市			
④管内事業所数		4,208（令和3年度経済センサス）			
⑤管内小規模事業者数		2,893（令和3年度経済センサス）			
⑥会員数（組織率）		1,711（令和7年3月31日現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載すること					
□主な事業概要（定款記載事項等）					
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 ⑤商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑧商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑪商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 ⑮社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑯行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑰国際親善の増進を図ること。 ⑲前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。					

2. 事業概要

大東商工会議所

(1) 事業の目標

今年度も原材料高騰・輸送コストの上昇・円安などにより地域の小規模事業者等が抱える経営上の問題点を把握・解決するため、巡回及び窓口相談を通して潜在的なニーズの収集、事業所に応じた適切かつ効果的なアドバイスと具体的な支援を行うことにより活力にあふれた地域経済を構築することを目標とした。経営相談支援事業においては、事業者が抱える課題について「課題の抽出・把握・提案・支援」と伴走型で支援を行い、問題解決のみならず中長期的な企業育成を目標とした。

専門相談支援事業においては、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため、各種専門家と連携し、あらゆる経営課題に対して迅速に対応解決することを目標とした。

地域活性化事業においては、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施すると共に府連携及び広域連携、独自提案事業を行うことにより、販路開拓・マッチング・職場環境改善・BCP普及啓発など小規模事業者の持続的発展へ向けた事業展開を目標とした。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営相談支援事業では、巡回・窓口相談を通じて、経営環境が厳しい小規模事業者の金融支援や退職時のトラブル防止法や労災保険の請求方法等労務管理対策の労務支援・販路開拓支援、企業の健康状態を示す財務分析支援など経営体质強化に向けた伴走支援を行った。

専門相談支援事業では、労働環境改善に向けた労務対策、取引上のトラブルへの対応方法や事業計画策定の他、経営戦略やマーケティング力向上等専門的かつ高度な問題解決に対し、専門家を活用した支援を積極的に推進した。

地域活性化事業では、経営の強化や安定・労働環境改善・起業促進等小規模事業者のニーズの高い幅広いテーマでのセミナーを開催し、販路拡大を求める事業所には、広域で実施された総合展示商談会への参加を推奨することで、各社のビジネスチャンス拡大を図った。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業については、小規模事業者等が抱える経営課題に対し、「課題の抽出・把握・提案・支援」という流れで伴走支援を行ったことにより課題解決に向けた支援を行うことができた。

専門相談支援事業については、労働環境改善のための労務対策や経営改善のための事業計画策定など専門的かつ高度な相談に対し、多くの課題解決へつなげることができた。

地域活性化事業については、SNSを活用した経営戦略や人材確保に向けた取り組み支援の他、大阪府が提供する簡易版BCP様式によるBCP作成を促進した。また、起業家育成事業では、先輩起業家による実例紹介や各種経済支援施策を周知することで、その後の多様な伴走型支援につなげることができた。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

経営環境のスピードが高まっており、中小企業・小規模事業者に対して課題設定・認識・把握・解決策の検討・実行・検証など経営課題設定の重要性を示すとともに伴走支援が求められる。

また、個別の専門的な課題解決による経営の安定を図るため各種専門家と連携するとともに、小規模事業者のニーズが高い経営課題をテーマとした各種セミナーを実施することにより経営の持続的発展や地域活性化に貢献することが求められる。

(5) 次年度の取り組み

小規模事業者等が抱える経営上の潜在的課題解決のため各種経済支援施策の普及に努めつつ、経営相談支援事業については、マル経融資推薦業務や事業計画作成支援を中心に、小規模事業者が抱える課題把握を行い最適な解決策を提示できるよう注力する。

専門相談支援事業については、各種専門家と連携し専門的かつ高度な相談に対し、迅速な課題解決を図っていく。

地域活性化事業については、人材確保・販路開拓・若手経営者の経営力向上・起業家育成など小規模事業者等の持続的発展に向けた事業を実施することで地域の活性化に寄与したい。

また、上記を推進する為、経営指導員の資質向上を図り、支援ノウハウの共有化・高度化へ向けた取り組みを展開していく。

3. 経営相談支援事業・専門相談支援事業 大東商工会議所

I 経営相談支援事業						
支援のポイント・成果						
令和6年度も事業者の課題解決に向けた相談案件にも真摯に対応した結果、目標を11%上回る256件の事業所カルテ実績につながった。地域を支える数多くの事業者へのヒアリングを行い、浮かび上がった経営諸課題に対して課題解決および経営力向上に向けてのサービス提案に取り組み各種経済支援施策の普及に尽力した。特に、物価高騰や価格転嫁に苦慮している小規模事業者への金融支援、労働者の雇用維持を支援する労務支援、新規顧客開拓のための販路支援、定額減税やインボイス制度登録による記帳支援等を精力的に実施した。						
【代表事例】 S社は平成30年に個人事業者として飲食店を開業し、地元に根差した飲食店として店舗周辺の会社員やご家族の憩いの場として利用されていた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり経営が厳しくなり、新規事業として薄毛専門美容サロンをオープンし顧客開拓に向けた事業計画の立案支援を行った。 具体的には、S社が営む薄毛美容業界の市場動向から自社の強みやターゲット層・課題等について確認作業を行い、高齢化が進み薄毛に悩んでいる方が年々増加傾向にあることをチャンスと捉え、新しく考案された薄毛に関する技術と知識を広く周知することで新規顧客獲得につながると考え事業計画の明確化に寄与した。 結果、ホームページ・チラシ・リーフレットの製作を行い、自動返信の問い合わせフォームと予約システムの導入により新規顧客の獲得や来店される前に目的や悩みなどの情報を収集ができ顧客満足度及び業務効率化が図られた。今後も必要に応じ金融や各種支援施策活用面で伴走型支援を行っていく。						
支援メニュー		指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案		事業所	230	256	111.3%	5
支援機関等へのつなぎ		支援数	11	8	72.7%	4
金融支援（紹介型）		支援数	19	13	68.4%	4
金融支援（経営指導型）		支援数	50	50	100.0%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援		事業所	1	1	100.0%	5
資金繰り計画作成支援		事業所	8	6	75.0%	4
記帳支援		事業所	60	74	123.3%	5
労務支援		支援数	50	46	92.0%	5
人材育成計画作成支援		事業所	5	3	60.0%	3
マーケティング力向上支援		事業所	5	0	0.0%	—
販路開拓支援		支援数	40	31	77.5%	4
事業計画作成支援		支援数	15	12	80.0%	4
創業支援		事業所	7	5	71.4%	4
事業継続計画（BCP）等作成支援		事業所	1	2	200.0%	5
コスト削減計画作成支援		事業所	1	0	0.0%	—
財務分析支援		事業所	10	23	230.0%	5
5S支援		事業所	0	0		—
IT化支援		事業所	2	3	150.0%	5
債権保全計画作成支援		事業所	0	0		—
事業承継支援		事業所	0	0		—
災害時対応支援		事業所	0	0		—
フォローアップ支援		事業所	0	0		—
結果報告		事業所	230	256	111.3%	5
II 専門相談支援事業						
支援のポイント・成果						
小規模事業者に対して今後の経営改善を図るため、課題設定・把握・課題解決に向けた各種経済支援施策の普及に努めた。						
税務支援においては、近畿税理士会の支援の下、当所会館内に所得税及び消費税の相談会場を設け、定額減税相談や個人事業者が自書申告できるように税務支援を行った。金融支援においては、民間金融機関との取引が希薄な小規模事業者に対して、資金繰り改善につながる金融支援を行った。また、事業所が抱える経営諸課題の中でも、高度かつ専門的な課題に迅速に対応するため、専門家との連携を図り、迅速かつ有益な課題解決へ導くことを意識した専門家連携支援を展開した。						
今後も専門家との連携を一層強化することで、ワンストップ機能を発揮し、迅速かつ有効な課題解決へ向けた支援を行っていく。						
事業名		新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率
法務相談		継続	回数	5	1	20.0%
税務相談		継続	回数	15	23	153.3%
金融相談		継続	回数	10	14	140.0%
労務相談		継続	回数	5	3	60.0%
その他相談		継続	回数	5	1	20.0%

4. 地域活性化事業

大東商工会議所

III 地域活性化事業										
支援のポイント・成果										
地域活性化事業については、これまでのセミナー開催時や経営相談時に小規模事業者から要望があった事業を企画し、参加事業所にメリットを感じてもらえることを重視した。対象についても、業種や規模も意識しながら各事業ごとに一定のターゲットを設け、事業のPRや参加勧奨を図った。										
令和6年度も管内中小・小規模事業者の多くで経営課題となっている「人材確保支援」「販路開拓支援」「人材育成支援」「創業支援」といったテーマを中心に事業を推進した。特に「中小企業における高校生採用支援事業」「ものづくり教育道場」といった人材確保・人材育成支援事業を行政・教育機関・当所による三者の協力体制により推進した。また、創業支援の一環として「起業家育成事業」を行い、そこで得た情報を元に創業に向けた具体的なアクションプラン作成の支援を推進した。										
一例として「起業家育成事業」では、創業予定者や創業間もない方を対象として事業化に向けた知識習得や具体的なアクションを起こすことを目的としたセミナーを行った結果、「起業意欲が高まって、1年以内に創業できるよう準備を進めていく」「創業に向けて冷静に考えつつ、自身のスキルアップを図りたい」「先輩起業家や同じ悩みを抱えている方とディスカッションができ参考になった」などの感想をいただいた。また、こうした声を経営相談支援事業につなげることにより、課題に対応した支援を提案できたといった相乗効果も得られた。										
今後もオンライン等の活用機会を増やし開催方法等で一層の工夫を凝らし、引き続き地域活性化事業も積極的に推進していく。										
(1) 単独事業										
府施 策 連携	事業名	総支援企業数		支援 実績率	利用者 満足率	目標の指標			事業評価	
		計画	実績			項目	目標値	実績		達成率
	事業計画書作成セミナー	15	18	120.0%	94.4%	アンケートにおいて事業計画書策定に取り組む意識が高まったと回答した割合	80%	77.7%	97.1%	5
	ビジネス講演交流会	70	55	78.6%	100%	アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合	70%	61.7%	88.1%	4
	大東まちゼミ	40	30	75.0%	73.3%	アンケートにおいて来店客数が増加した参加事業者の割合	80%	80.0%	100.0%	4
○	起業家育成事業	14	12	85.7%	91.7%	アンケートにおいて創業に向けた準備を始めると回答した割合	70%	50.0%	71.4%	5
	若手経営者交流会	25	12	48.0%	100%	新しいビジネスの創出意欲が増したと回答した企業の割合	70%	66.7%	95.3%	3
○	中小企業における高校生採用事業	12	16	133.3%	87.5%	自社への理解促進や人材不足への支援に有意義だったとの回答割合	80%	81.3%	101.6%	5
	製造業のための安全道場	12	11.5	95.8%	100%	安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合	90%	100.0%	111.1%	5
○	雇用・労働啓発セミナー	15	18	120.0%	82.4%	助成金を活用して採用や雇用定着をしてみようと思った事業所の割合	70%	52.9%	75.6%	4
○	DXに関するセミナー	20	44	220.0%	95.5%	SNSを活用した販促手段を活用してみると答えた事業者の割合	70%	88.6%	126.6%	5
○	中小企業の社長と若年求職者の交流事業	12	12	100.0%	100%	アンケートにおいて自社の魅力発信意欲・採用意欲が増したと回答した企業数の割合	70%	75.0%	107.1%	5
○	脱炭素時代の商品開発セミナー	15	4	26.7%	100%	新しい商品やサービスの開発に取り組んでいくことを検討したいと回答した割合	70%	25.0%	35.7%	2
○	キャッシュレス化の推進事業	20	5	25.0%	100%	キャッシュレス決済システム導入の必要性を理解した企業割合	80%	100.0%	125.0%	2
	大東の魅力発信物産展	20	16	80.0%	93.8%	販路開拓につながったと回答した事業者の割合	80%	68.8%	86.0%	4
	ものづくり教育道場	20	18	90.0%	100%	参加事業者のうち、業務へ実践できるとの回答割合	80%	92.9%	116.1%	4
○	BCP策定支援事業	12	14.5	120.8%	100%	BCP策定の理解が深まった企業数	100%	75.0%	75.0%	5
(2) 広域事業（幹事事業のみ）										
府施 策 連携	事業名	総支援企業数		支援 実績率	利用者 満足率	目標の指標			事業評価	
		計画	実績			項目	目標値	実績		達成率

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度(2024年度)小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度(2024年度)小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	12.0	支援企業数(実績)	10.0	支援実績率	83.3%	満足率	90.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	「先輩起業家や同じ悩みを抱えている方とディスカッションでき参考になった」等意見が寄せられ、ビジネスプランの立て方や創業に向けた進め方・準備の必要性について意識向上や創業への第一歩につながったと感じている。							
	指標	アンケートにおいて創業に向けた準備を始めると回答した割合							
	数値目標	70%		実績数値	45%		目標達成度	64.3%	
	その他目標値の実績	目標値(計画)	目標値(実績)		目標達成度				
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	2.0	支援企業数(実績)	2.0	支援実績率	100.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	創業され新しい顧客開拓に苦慮されていたが、従業員採用を視野に入れてSNS発信を進めいく。							
	指標	創業予定者の1年以内創業見込件数							
	数値目標	2社		実績数値	2社		目標達成度	100.0%	
	その他目標値の実績	目標値(計画)	目標値(実績)		目標達成度				

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度(2024年度) 小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度(2024年度)小規模事業経営支援事業商工会等支援事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度（2024年度）小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度(2024年度) 小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度(2024年度) 小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度(2024年度) 小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

令和6年度(2024年度)小規模事業経営支援事業 地域活性化事業実績報告書

大東商工会議所

【別紙】複数の事業目標を設定している場合は、別紙に事業目標毎の実績／達成度をご記入ください。

実績／達成度①	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	10.0	支援企業数(実績)	12.5	支援実績率	125.0%	満足率	75.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	事業継続の重要性は取引先のみならず、従業員の雇用維持という観点からも重要であると理解した。 指標 BCP策定の理解が深まった企業割合							
	その他目標値の実績	数値目標	100%	実績数値	75%	目標達成度	75.0%		
		目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実績／達成度②	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	2.0	支援企業数(実績)	2.0	支援実績率	100.0%	満足率	100.0%
	目標の達成度（支援企業をどう変化させることができたか）	事業継続の優先順位の決め方は「売上」だけではなく、業種によって考え方は異なるし又企業理念にも直結するという点を理解して頂いた。 指標 事業継続計画を策定した企業数							
	その他目標値の実績	数値目標	2社	実績数値	2社	目標達成度	100.0%		
		目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			